

### 株主の皆様へ

## 成長路線への回帰、そして、さらなる事業規模拡大に向けて事業を推進してまいります。

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援をいただき、心より御礼申し上げます。当社グループ第54期第2四半期(2021年2月1日~2021年7月31日)の事業概況につきまして、以下にご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出が好調な製造業を中心に回復基調で推移したものの、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大や半導体供給不足の顕在化等により、国内景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような情勢のなか、業績悪化を理由に抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要が増加しております。当社グループは成長路線への回帰を目指し、事業効率のさらなる改善と事業規模拡大を図り、各種課題に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、戦略的ICT領域であるDX、IoT、クラウド分野における需要が活性化し受注残高は改善しているものの、前期における特需案件剥落の反動減の影響や、一部の事業領域ではいまだICT投資が回復途上にあるため、売上高は224億4千2百万円、前年同期比21億1千7百万円(8.6%)の減となりました。利益面については、減収に伴う利益の減少に加え、一部顧客で発生した不採算プロジェクトの影響により、営業利益は22億2千万円、前年同期比4億5千万円

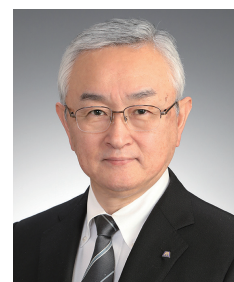
(16.9%)の減、経常利益は22億5千万円、前年同期比4億7千2百万円(17.4%)の減、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期の特別利益剥落により15億3千6百万円、前年同期比8億2千6百万円(35.0%)の減となりました。

このように、当上半期の業績は非常に厳しいものとなりました。しかしながら、下半期におきましては、ワクチン接種が全国的に進み、度重なる緊急事態宣言により萎縮していた経済活動も徐々に回復に向かうことが期待されます。当社は今後も事業を取り巻く環境の変化に注意を払いつつ、中長期的にも市場拡大が期待されるDX需要を的確にとらえ、積極的に事業を推進してまいります。なお、中間配当金につきましては、前期と同額の1株につき20円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長

岩崎宏達



代表取締役社長

大石仁史



ICT活用で社会に貢献し、  
さらなる「企業価値向上」  
を目指してまいります。

代表取締役社長 おおし ひとし **大石 仁史**

### 2022年1月期第2四半期連結業績

売上高	224億42百万円
営業利益	22億20百万円
経常利益	22億50百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15億36百万円
1株当たり中間配当金	20円

### 上半期の活動状況について

当上半期の活動においては、前期に引き続きオンラインによる販促や営業を活動手段とし、安全性を重視し顧客とのコミュニケーションを図ってまいりました。新型コロナウイルス感染症の終息がまだ不透明な状況下、テレワークを中心に感染症対策を万全に行い事業活動を推進いたしました。業績につきましては、主要顧客の業績は回復しているものの、依然としてICT投資先については選択傾向にあります。さらにセキュリティサービス事業および子会社の大型特需案件剥落の影響もあり、売上高は前年同期

比で減収となりました。営業利益は減収の影響と一部の顧客で発生した不採算プロジェクトにより、前年同期比で減益の結果となりました。

### 下半期の取り組みについて

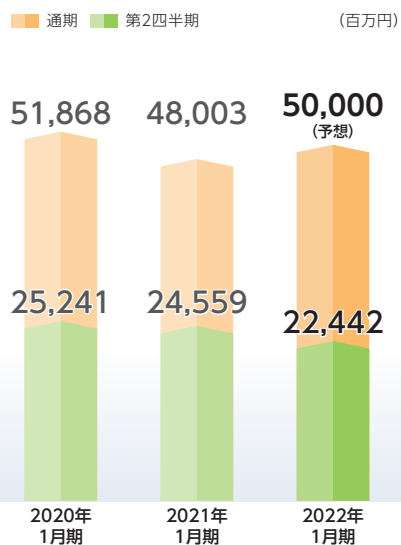
下半期は、引き続きコロナ禍におけるインターネットを活用した販促活動の強化を図り、既存顧客との関係を深め新規商談の開拓を推進いたします。また、上半期に発生した不採算プロジェクトの早期収束に努め、収益の改善を図ってまいります。

なお、いまだ新型コロナウイルス感染症による国内経済への影響はあるものの、全国的にワクチン接種が進み、ICT投資のスピードは今後加速していくと思われま。上半期は減収減益の結果となりましたが、受注残については前期比プラスと回復に向かっており、商談数も増加傾向にあります。よって、期初の目標は変更せず、下半期は官民ともに需要が活性化している業務のデジタル化を推進するDX関連や働き方改革関連の商談開拓に注力いたします。また、さらなる業務効率化やコストの最適化を進め、グループ一丸となり目標達成に向け邁進してまいります。なお、現在策定中の次期中期経営計画は2022年3月に発表を予定しております。

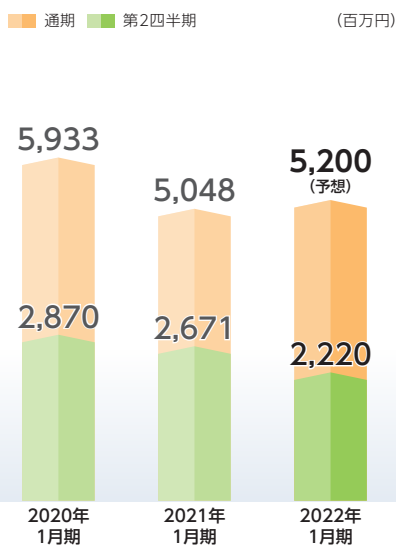
### 2022年1月期通期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり年間 配当予想
<b>500億円</b>	<b>52億円</b>	<b>53億円</b>	<b>35.5億円</b>	<b>40円</b>

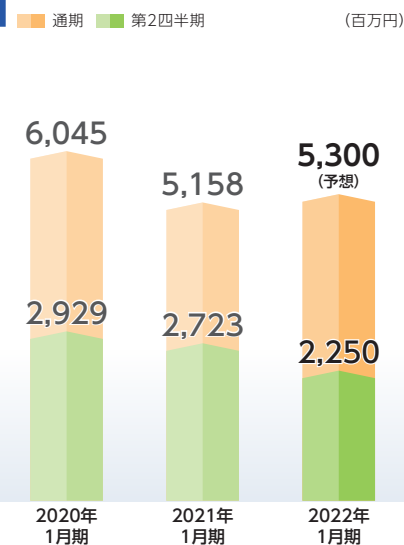
### 売上高



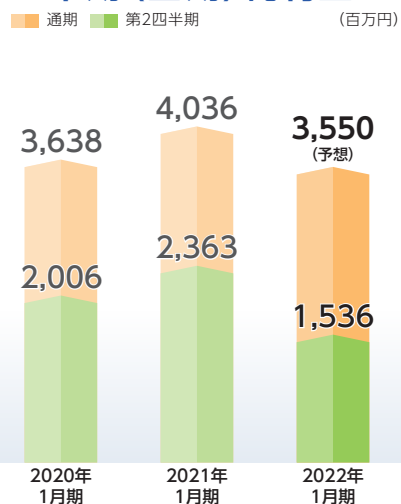
### 営業利益



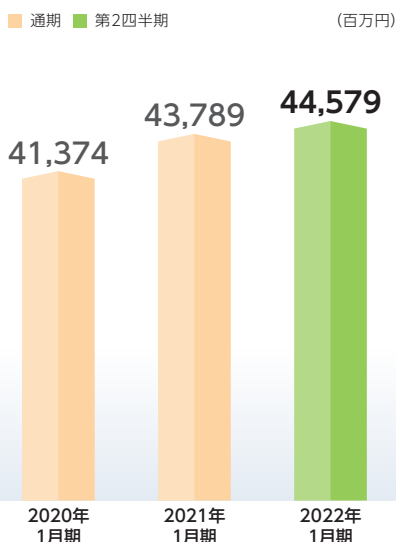
### 経常利益



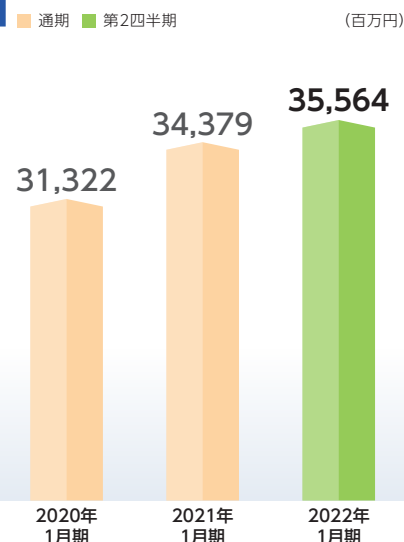
### 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



### 総資産



### 純資産

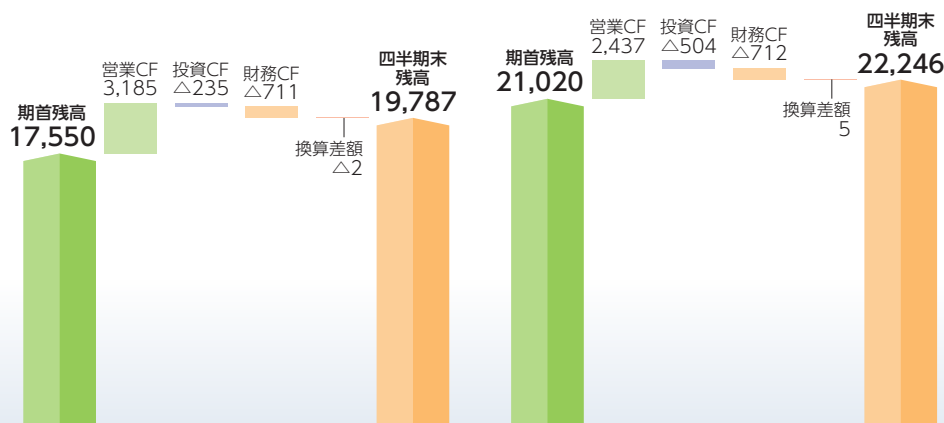


### 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

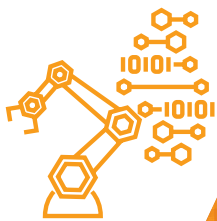
2021年1月期 第2四半期

2022年1月期 第2四半期



詳細な財務情報は  
当社ホームページ  
で公開している決算短信  
をご覧ください。

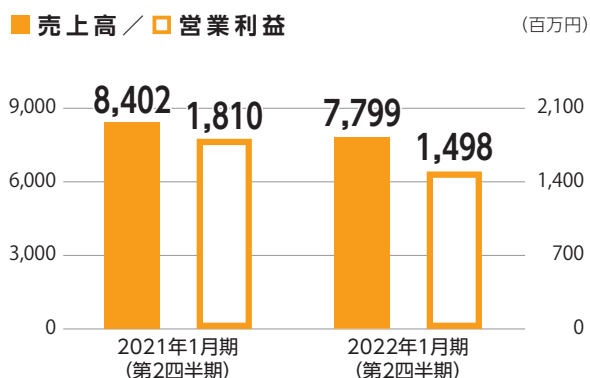
<https://www.cec-ltd.co.jp/ir/>



## デジタルインダストリー事業 Digital Industry

売上高 **77億9千9百万円** (前年同期比 7.2%減)

営業利益 **14億9千8百万円** (前年同期比 17.2%減)



### 事業の進捗状況

デジタルインダストリー事業では、工場の生産性向上と高品質かつ魅力ある製品づくり支援を目的に、自動化・自律化を推進する製品サービスを提供し、日本のものづくりのデジタル化を支援しています。

当上半期は、位置情報を活用したモビリティサービス「PlusLocation™ (プラスロケーション)」やIoT開発を支援するサービス「ANIoT™ (エニオット)」などの新たなサービスを開始し事業の拡大を図りました。しかしながら、主要顧客の業績は回復に向かっていているもののICT投資は選択傾向が続いています。中部地区のモビリティ事業分野は堅調に推移も、既存システム分野はICT投資抑制が継続しました。また、西日本地区やスマートファクトリー事業、製品開発支援サービス事業は業績が伸び悩み、結果減収減益となりました。

### 今後の取り組み

- 製品のスマート化、遠隔サービスのIoT開発を支援する「ANIoT」のサービス拡充
- 位置情報を活用したモビリティサービス「PlusLocation」のサービス拡充
- 物流業務の生産性向上を支援する「LogiPull® (ロジプル)」サービス拡充および販売促進



### 位置情報を活用するモビリティ業界のサービスや業務を支援 スマートフォン向けアプリケーション「PlusLocation」を提供開始

ネットワーク接続や機器間接続されていない車などの移動体をターゲットにして、位置情報を活用したアプリケーション「PlusLocation」の提供を開始いたしました。

企業は複数の当社オリジナル「キット」から要望に合うものを選択し、組み合わせることで、独自のアプリケーションを作成し、サービスや業務利用までの導入を簡単かつ短期間に行うことができます。

#### ◆利用シーン例

1. オンデマンド/マッチングサービス  
(カーシェア/タクシー/家事代行など)
2. 物流業者 (輸送/配送/宅配/引っ越し)
3. 医療・福祉 (高齢者/生活弱者支援)

リアルタイム位置表示   業務状況の記録   業務単位の時間記録   利用者周辺検索

位置情報 ステータス記録 利用者周辺検索	オンデマンド	文字入力
	エリア識別	動画記録
	車両情報	天気情報
	センサー情報	アプリ連携



## サービスインテグレーション事業 Service Integration

売上高 146億4千2百万円 (前年同期比 9.4%減)

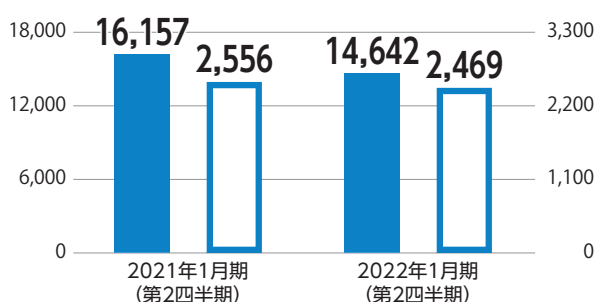
営業利益 24億6千9百万円 (前年同期比 3.4%減)

### 事業の進捗状況

サービスインテグレーション事業では、ICT環境の構築から業務アプリケーションの開発、保守・運用、アウトソーシング、セキュリティ対策まで、顧客の事業発展や業務の効率化、働き方改革の推進に必要なICTサービスを提供しています。

当上半期は、情報発信サイト「ICT未来図」や販促用動画のコンテンツ拡充など、コロナ禍におけるデジタルプロモーションの強化を図り、新規商談の開拓に取り組みました。結果、DX需要活性化を背景に、日本マイクロソフト社との連携事業や、マイグレーションサービスを含むシステム開発事業全般が前年を上回り好調に推移しました。しかしながら、前年のセキュリティサービス事業および子会社における大型特需案件剥落の影響により、減収減益となりました。

■ 売上高 / □ 営業利益 (百万円)



### 今後の取り組み

- 官民で推進のDX向けICT基盤を提供するとともに、デジタル化に伴うセキュリティ強化需要を開拓
- 日本マイクロソフト社との連携を強化し、DX関連ビジネスのサービスを推進
- マイグレーションサービス「Re@nove® (リノーブ)」のサービス拡充および販売促進



## 企業のICT資産をクラウドへ移行しビジネスの変革を促進 ICT資産の再生を図る「Re@nove」に新たなAWS\*移行メニューを追加

システムのクラウドへの移行に悩む企業向けに、「AWSクラウドあんしん導入・運用サービス」および「AWS VDIあんしん導入・運用サービス」の提供を開始いたしました。

本サービスは、ICT資産のクラウドへの移行を総合的に支援し、企業のビジネス変革(DXの推進)を支援します。

### ◆期待する効果

AWS環境の設計構築/運用保守がパック化されているため、導入コストを抑え、スピーディかつ簡易にクラウドサービスを利用することが可能。

導入・運用	AWSの新規導入をご検討中の方向け	NEW
設計・構築段階から運用・保守、セキュリティ対策を総合支援するワンストップ型のサービス。		
AWSクラウドあんしん導入・運用サービス		AWS VDIあんしん導入・運用サービス
移行	既存システムのAWS環境へ移行を希望の方向け	
運用中の業務システムをAWS環境へ移行するために必要なプロセスを支援するサービス。		
AWS移行サービス		政府向けクラウド・OSS移行サービス
Amazon RDS移行サービス		閉域網接続サービス
マイグレーション サービス <b>Re@nove リノーブ</b> AWSの活用をトータルにサポート		

\*AWS:アマゾン ウェブ サービスの略

## 会社の概要 (2021年7月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**  
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 1968年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 単体1,513名 / 連結2,231名

### 主なグループ会社

社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報システム有限公司	パッケージ導入サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

### 役員および執行役員

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	大石 仁史
常務取締役(常務執行役員)	立石 博
常務取締役(常務執行役員)	河野 十四郎
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	藤原 学
取締役(執行役員)	姫野 貴
社外取締役	中山 眞
社外取締役	大塚 政彦
常勤監査役	小田 恭裕
社外監査役	仲谷 栄一郎
社外監査役	谷口 勝則
執行役員	江上 太
執行役員	酒井 靖男
執行役員	大北 敦司
執行役員	高木 英樹

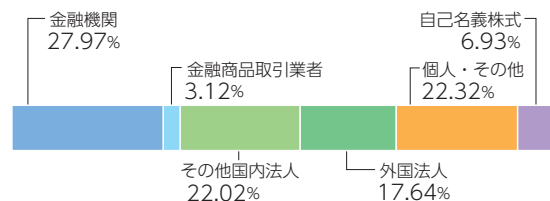
## 株式の状況 (2021年7月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株

発行済株式総数 37,600,000株

株主数 5,523名

### 所有者別株式分布状況



### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 (株)日本カストディ銀行(信託口)	4,513,800	12.89
2 ミツイワ(株)	4,447,200	12.70
3 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,148,800	6.14
4 富士通(株)	1,860,000	5.31
5 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,750,000	5.00
6 シーイーシー従業員持株会	1,260,900	3.60
7 岩崎 宏達	1,126,400	3.21
8 日本フォーサイト電子(株)	930,960	2.66
9 UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	470,580	1.34
10 (株)日本カストディ銀行(証券投資信託口)	417,100	1.19

(注)持株比率は、自己株式(2,606,760株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日

期末配当金  
受領株主確定日 1月31日

中間配当金  
受領株主確定日 7月31日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <https://www.cec-ltd.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル  
TEL.03-5789-2441(代表)  
記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

